



2025年11月5日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

高市政権の主要政策に関する考察

- 高市政権は、戦略的に財政出動を行うことを基本方針とし、物価高対策を最優先に位置付ける。
- 物価高に対応した経済対策実施のため、今年度補正予算の成立などがスムーズに進むかが焦点。
- 資産運用立国の路線は継続へ、また維新との連立持続性の観点からは議員定数削減にも注目。

高市政権は、戦略的に財政出動を行うことを基本方針とし、物価高対策を最優先に位置付ける

自民党の高市早苗総裁と日本維新の会の吉村洋文代表は10月20日、連立政権合意書に署名し、翌21日に高市政権が発足しました。23日には高市首相が18人の閣僚に出した指示書の全容が報じられ、24日には高市首相による所信表明演説が行われました。これら一連の政治イベントを経て、高市政権の主要政策が明らかになったことから、今回のレポートではポイントをまとめ、考察を行います。

主要政策の概要は、所信表明演説で確認することができ、高市首相は強い経済の構築のため、責任ある積極財政の考え方のもと、戦略的に財政出動を行うことを基本方針としています。最優先として位置付けられた物価高対策には、ガソリン税と軽油引取税の旧暫定税率の廃止、診療報酬・介護報酬の引き上げ、中小企業・小規模事業者、農林水産業の支援、冬の間の電気・ガス料金の支援などが含まれます。

【図表1：主な政策と予算との関係】

2025年度 補正予算	ガソリン税と軽油引取税の旧暫定税率の廃止。 診療報酬・介護報酬の引き上げ。 自治体向けの重点支援地方交付金を拡充(中小企業などの支援)。 冬の間の電気・ガス料金の支援。 防衛関連予算GDP比2%達成など。
2026年度 当初予算	所得税の基礎控除を物価に連動した形で更に引き上げる税制措置。 高校の無償化・小学校給食の無償化など。
未定	給付付き税額控除の制度設計。 首都及び副首都の責務と機能に関する検討。 社会保障制度改革。 消費税減税(飲食料品の税率を2年間ゼロ%)など。

(注) 2025年10月31日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。
(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：17項目の戦略分野】

項目		項目	
1	人工知能(AI)・半導体	10	防災・国土強靱化
2	造船	11	創薬・先端医療
3	量子	12	フュージョンエネルギー(核融合)
4	合成生物学・バイオ	13	マテリアル(重要鉱物・部素材)
5	航空・宇宙	14	港湾ロジスティクス(物流)
6	デジタル・サイバーセキュリティ	15	防衛産業
7	コンテンツ(アニメ、ゲームなどの産業)	16	情報通信
8	フードテック(先端技術による食品開発)	17	海洋
9	資源・エネルギー安全保障・GX	-	-

(注) 項目の番号は優先順位ではない。項目9のGXはグリーン・トランスフォーメーション。
(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



物価高に対応した経済対策実施のため、今年度補正予算の成立などがスムーズに進むかが焦点

物価高に対応した経済対策を実施するには、財源の裏付けとなる2025年度補正予算を年内に成立させる必要があり、高市首相が所信表明演説で触れた主な政策について、予算との関係をまとめると、図表1の通りになると思われます。まずは高市政権が年内スムーズに、経済対策の閣議決定や2025年度補正予算の成立、2026年度の当初予算案・税制改正大綱の閣議決定を進められるか否かが大きな焦点になると考えます。

また、高市政権は、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強化対策などの課題に対する危機管理投資を成長戦略の柱として位置付けています。11月4日には、成長戦略の方向性や具体策を示す日本成長戦略本部が始動し、人工知能（AI）・半導体など17項目が戦略分野に設定されました（図表2）。これらの一部が経済対策や2025年度補正予算に組み込まれることも想定されます。

資産運用立国の路線は継続へ、また維新との連立持続性の観点からは議員定数削減にも注目

高市首相は、成長戦略を加速させるためには金融の力が必要とし、前述の指示書において、片山さつき財務相に対し、資産運用立国・投資立国の実現に向けて人的投資やインパクト投資を含めたすべての投資を促進し、企業統治の強化や資産運用の高度化などに取り組むよう指示しました。高市政権は、岸田政権以来の「貯蓄から投資へ」を促す「資産運用立国」の路線を引き継ぐことになります。

なお、衆議院議員定数の削減について、所信表明演説では言及されていませんでしたが、自民党と維新との連立政権合意書には、1割削減を目標として、12月17日まで開かれる臨時国会で議員立法案を提出し、成立を目指すとして明記されています。こちらは政治改革に関連する話ですが、今後、自民党と維新の連立政権の持続性を考える上では、注目しておきたい点かと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会